



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	39,656	16.3	3,870	169.1	4,253	143.6	3,337	157.9
2021年3月期第1四半期	34,103	△12.9	1,438	△26.4	1,746	△26.4	1,293	△24.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,881百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 226百万円 (△90.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	41.13	41.11
2021年3月期第1四半期	15.96	15.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	209,496	131,123	55.9
2021年3月期	205,196	125,264	54.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 117,133百万円 2021年3月期 112,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	8.5	13,900	4.6	14,400	△1.6	9,300	0.1	114.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	85,300,000株	2021年3月期	85,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,130,750株	2021年3月期	4,159,010株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	81,151,474株	2021年3月期1Q	81,081,879株

(注) 2022年3月期1Qおよび2021年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2022年3月期1Q 333,700株 2021年3月期 362,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	34,103	39,656	16.3
国内	14,713	16,214	10.2
海外	19,390	23,441	20.9
営業利益	1,438	3,870	169.1
経常利益	1,746	4,253	143.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,293	3,337	157.9
1株当たり四半期純利益	15.96円	41.13円	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残るものの、各国の経済政策やワクチン接種の普及により、総じて持ち直しの動きが続きました。早期に感染抑制に成功した中国では回復基調が継続し、米国・欧州ではワクチン接種の普及で経済正常化に向けて進展が見られました。日本では、感染再拡大に伴う緊急事態宣言の再発令により、景気回復のスピードは鈍化しました。

昇降機業界におきましては、新設工事やモダンゼーション工事の需要は、新型コロナ禍の反動増もあり、各国ともに前年同四半期比で増加傾向となりました。社会インフラである昇降機の整備・維持を行う保守事業は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先に感染症拡大の防止に継続的に取り組むとともに、昨年12月に発表した当社の新たな戦略的方向性の実現に向け、その重点施策の遂行に努めております。「アフターマーケット事業への注力」においては、サービス事業における開発から保守までの事業推進の一貫体制を強化すべく専門組織を、またグローバルでのモダンゼーション事業を支援する専任組織を、それぞれ立ち上げ、事業推進体制の構築を図りました。「成長市場での事業拡大」では、中国・インドでのコスト競争力強化を推進すると共に、インドでの事業拡大に向けた工場拡張と研究塔建設を進めました。「収益力向上」では生産自動化とグローバル調達への推進による製造コストの削減に努めると共に、IT技術を活用した販売・設計・生産の自動化の推進や保守事業のコストダウンとサービス品質向上に取り組ましました。また、国内外でのM&Aの加速に向け、総額50億円規模のプライベートファンドを設立いたしました。

以上の環境の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

当第1四半期連結累計期間の国内市場は、新設工事では、大型案件の受注で前年同四半期から大きく増加しました。アフターマーケット事業は、既設昇降機の更新を行うモダンゼーション工事では、大型案件の受注などで好調に推移、昇降機の整備・維持を行う保守事業では、昨年度から引き続き、堅調に推移しました。

海外市場では、東アジアの受注は、中国で新設工事が大きく増加した事に加え、香港では保守事業、韓国ではモダンゼーション工事が、それぞれ増加しました。南アジアの受注は、新設工事では、インドで大きく増加しましたが、インドネシア、マレーシアでは、前年同四半期の大型受注の反動減で減少しました。アフターマーケット事業では、シンガポールでのサービス事業の伸長やモダンゼーション工事の大型案件受注により、増加しました。北米・欧州の受注は、米国でモダンゼーション工事の大型案件の受注や新設工事が増加しました。

以上の結果、国内受注高214億20百万円（前年同四半期比22.1%増）、海外受注高261億24百万円（同12.5%増）となり、受注高合計は475億44百万円（同16.6%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質13.4%増となっています。

売上高は、国内売上高162億14百万円（前年同四半期比10.2%増）、海外売上高234億41百万円（同20.9%増）となり、合計で396億56百万円（同16.3%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質21.6%増となっています。

受注残高は、国内受注残高736億69百万円（前連結会計年度末比8.4%増）、海外受注残高1,433億76百万円（同0.2%増）となり、合計で2,170億45百万円（同2.9%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質1.9%減となっています。

損益面では、営業利益は、日本を始め、全てのセグメントで大きく増加したことにより、38億70百万円（前年同四半期比169.1%増）、経常利益は、為替差益の計上などで、42億53百万円（同143.6%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、補助金収入の増加などで、44億15百万円（同152.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、33億37百万円（同157.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億4百万円減少し、売上原価は3億16百万円減少し、販売費及び一般管理費は6百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しています。また、有形固定資産の減価償却方法の変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	15,455	16,964	9.8	130	1,024	893
東アジア	10,754	14,677	36.5	723	1,453	729
南アジア	4,070	4,354	7.0	801	1,126	324
北米・欧州	5,918	6,091	2.9	△236	306	542
小 計	36,199	42,088	16.3	1,419	3,909	2,490
調 整 額	△2,095	△2,432	—	19	△39	△58
合 計	34,103	39,656	16.3	1,438	3,870	2,432

（日 本）

売上高は、新型コロナ禍の反動増で、新設工事やモダンゼーション工事が増加したほか、保守は引き続き堅調に推移し、169億64百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により新設事業、アフターマーケット事業ともに採算が改善し、10億24百万円（同8億93百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は55百万円増加、営業利益は76百万円増加し、有形固定資産の減価償却方法の変更により、営業利益は76百万円増加しています。

（東アジア）

売上高は、香港ではアフターマーケット事業が増加、台湾では新設工事、中国では主に新型コロナ禍の反動増などで新設工事が大きく増加したことで、146億77百万円（前年同四半期比36.5%増、為替の影響を除くと34.8%増）となりました。営業利益は、香港ではサービス事業の採算が大きく伸長、中国では新設工事売上高の増加に加え、採算が向上したことにより、14億53百万円（同7億29百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億60百万円減少、営業利益は71百万円減少しています。

(南アジア)

売上高は、新設工事ではシンガポール、インドネシアの減少に対し、マレーシアの増加、サービス事業ではシンガポール、インドで増加したことにより、43億54百万円（前年同四半期比7.0%増、為替の影響を除くと9.1%増）となりました。営業利益は、シンガポールでのサービス事業の増加が寄与し、11億26百万円（同3億24百万円増）となりました。

(北米・欧州)

売上高は、米国のモダニゼーション工事、カナダの新設工事が減少しましたが、米国の新設工事、英国の新規子会社の連結加入により、60億91百万円（前年同四半期比2.9%増、為替の影響を除くと6.2%増）となりました。営業利益は、米国のアフターマーケット事業、カナダの新設工事で採算が改善したことにより、3億6百万円（前年同四半期 営業損失2億36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、2,094億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億58百万円減少し、783億72百万円となりました。これは主に、賞与引当金、工事損失引当金の増加に対し、支払手形及び買掛金、電子記録債務、前受金が減少したことによります。

純資産額は、1,311億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億58百万円増加しました。これは主に、利益剰余金で、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加33億37百万円、期末配当金の支払による減少32億60百万円、収益認識基準適用等による実質増加額1億40百万円、為替換算調整勘定の増加45億5百万円、非支配株主持分の増加11億42百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.9%（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,443.07円（同57.62円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,348	71,992
受取手形及び売掛金	59,022	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,034
商品及び製品	5,634	4,048
仕掛品	6,278	2,366
原材料及び貯蔵品	7,333	8,921
その他	5,150	8,045
貸倒引当金	△2,375	△2,849
流動資産合計	149,393	152,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,627	19,432
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,729
工具、器具及び備品（純額）	2,346	2,336
土地	6,911	6,843
リース資産（純額）	539	690
建設仮勘定	679	841
有形固定資産合計	33,786	33,873
無形固定資産		
のれん	1,214	1,277
その他	3,465	3,599
無形固定資産合計	4,680	4,877
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	8,525
長期貸付金	23	23
その他	8,653	9,753
貸倒引当金	△113	△116
投資その他の資産合計	17,336	18,185
固定資産合計	55,803	56,936
資産合計	205,196	209,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026	14,217
電子記録債務	4,734	3,655
短期借入金	2,317	2,361
未払法人税等	3,425	2,750
賞与引当金	3,385	4,166
工事損失引当金	7,761	8,154
その他の引当金	1,613	1,997
前受金	25,620	24,516
その他	10,268	10,711
流動負債合計	74,152	72,532
固定負債		
長期借入金	809	809
退職給付に係る負債	4,150	4,161
その他	818	869
固定負債合計	5,778	5,839
負債合計	79,931	78,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,474
利益剰余金	102,516	102,734
自己株式	△5,206	△5,142
株主資本合計	124,318	124,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,681	2,499
繰延ヘッジ損益	△27	3
為替換算調整勘定	△13,913	△9,407
退職給付に係る調整累計額	△641	△561
その他の包括利益累計額合計	△11,901	△7,466
新株予約権	35	35
非支配株主持分	12,812	13,954
純資産合計	125,264	131,123
負債純資産合計	205,196	209,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	34,103	39,656
売上原価	26,981	29,218
売上総利益	7,122	10,437
販売費及び一般管理費	5,683	6,566
営業利益	1,438	3,870
営業外収益		
受取利息	311	199
受取配当金	100	97
為替差益	—	69
その他	101	132
営業外収益合計	512	498
営業外費用		
支払利息	62	24
為替差損	119	—
貸倒引当金繰入額	—	82
その他	22	9
営業外費用合計	205	116
経常利益	1,746	4,253
特別利益		
固定資産売却益	1	8
補助金収入	—	217
特別利益合計	1	225
特別損失		
固定資産除売却損	1	18
減損損失	—	5
関係会社出資金評価損	—	21
感染症関連損失	—	18
特別損失合計	1	63
税金等調整前四半期純利益	1,746	4,415
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,376
法人税等調整額	△805	△617
法人税等合計	269	759
四半期純利益	1,476	3,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293	3,337

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,476	3,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	△181
繰延ヘッジ損益	43	36
為替換算調整勘定	△1,884	5,290
退職給付に係る調整額	56	80
その他の包括利益合計	△1,249	5,225
四半期包括利益	226	8,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	7,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△142	1,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社では、新設工事およびモダニゼーション工事の契約に含まれる、完了引渡し後に一定期間実施する無償保守サービスについて、従来は、対価を授受していないことから収益認識をしておりませんでした。新設工事およびモダニゼーション工事とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで、保守サービス期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。また、一部の在外子会社では、機器販売と据付工事の一体契約において、従来は据付工事完了時点で一括して収益を認識していましたが、機器販売の収益は出荷時点で認識し、据付工事部分については、工事期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。

当社および在外子会社では、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額等に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億4百万円減少し、売上原価は3億16百万円減少し、販売費及び一般管理費は6百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1億40百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

近年、日本の昇降機市場は成熟が進み、需要動向は安定しております。当社の国内投資も、生産量の増大ではなく、設備の維持・更新投資が中心となっております。

このような状況の中、2020年12月に公表した当社の新たな戦略的方向性における、収益力向上を目指す自動化・省力化を中心とした投資計画を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法の見直しを実施いたしました。その結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法として使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法を採用することが、経営実態をより適切に反映すると判断したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,726	9,393	4,069	5,913	34,103	—	34,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	728	1,360	0	5	2,095	△2,095	—
計	15,455	10,754	4,070	5,918	36,199	△2,095	34,103
セグメント利益又は 損失(△)	130	723	801	△236	1,419	19	1,438

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社を通じて、Amalgamated Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「北米・欧州」において、のれんが1,348百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,221	12,994	4,354	6,085	39,656	—	39,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	1,683	—	6	2,432	△2,432	—
計	16,964	14,677	4,354	6,091	42,088	△2,432	39,656
セグメント利益	1,024	1,453	1,126	306	3,909	△39	3,870

(注) 1 セグメント利益の調整額△39百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は55百万円増加、セグメント利益は76百万円増加し、「東アジア」の売上高は3億60百万円減少、セグメント利益は71百万円減少しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益は76百万円増加しています。